編集/大阪市政策企画室 ☎06-6208-7251 FAX06-6227-9090 〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 ※☎FAX特に記載のないものは市外局番「06」です。

〒 大阪市民のみなさんへ　重大な児童虐待ゼロへ

令和4年度予算で取り組む主な事業と施策

市民の安全・安心を守り、より豊かで住みやすい都市をめざし、「ウィズコロナにおける対策と大阪の再生」と「ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長」を柱に、さまざまな施策に取り組みます。また、政策立案や事業実施にあたっては、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みを進めていきます。

※この記事は、3月10日現在（市会審議中）のもので、事業等の内容を変更する場合があります。

新 新規　拡 拡充

ウィズコロナにおける対策と大阪の再生

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実

新型コロナウイルス感染拡大防止対策

新型コロナウイルスワクチン接種事業 ➡ 116億8,300万円

- 接種を希望する市民に対し、医療機関および本市が設置する会場で追加接種（3回目接種）等を実施

PCR検査体制の継続 ➡ 83億4,900万円

- 必要な検査需要に対応するため、市内設置検査場、診療・検査医療機関等のPCR検査体制を継続

市民サービスの充実

子育て・教育環境

コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取り組み

学校給食費の無償化 ➡ 64億6,600万円

- 全児童生徒（市立小・中学校等）の学校給食費の無償化を継続

家庭でのオンライン学習環境の整備 ➡ 5億1,800万円

- 学級休業などにおける学びの保障としてオンライン学習を実施し、インターネット環境のない家庭へはモバイルルータを貸与

児童虐待防止対策の充実

SNSを活用した児童虐待防止相談事業 ➡ 2,600万円

拡 ・子育てに悩みのある親・子ども本人等がSNSで相談できる窓口を、4～10月は週2日、11月からは毎日実施

きめ細やかな質の高い学校教育の推進

学力向上支援チーム事業 ➡ 5億5,400万円

新 ・学力に課題の見られる全児童生徒（市立小・中学校等）に支援が行き届くよう、スクールアドバイザーによる訪問指導などを実施

学校教育ICT活用事業 ➡ 65億8,900万円

拡 ・1人1台端末を効果的に活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進

不登校特例校の設置 ➡ 2,500万円

新 ・不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、特別に編成された教育課程に基づく教育を行う、特例校設置のための設計

こどもの貧困に対する取り組み

大阪市こどもの居場所開設支援事業 ➡ 100万円

新 ・こどもの居場所（こども食堂等）を新たに設置する団体に対する開設経費の補助
（モデル実施　1か所当たり上限30万円）

ヤングケアラーの支援

ヤングケアラー支援推進事業 ➡ 400万円

拡 ・本市独自の実態調査結果を分析し、本格実施に向けて支援策を検討するとともに、関係者向けの研修や広報・啓発を実施

ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業 ➡ 1,500万円

新 ・もと当事者等が聞き手となるオンラインサロンや市内に拠点を構えたピアサポートを行うとともに、希望に応じて関係機関へ同行するなどの支援を実施

スクールカウンセラー事業 ➡ 3億6,100万円

拡 ・相談しやすい環境整備のため、スクールカウンセラーを増員し、全市立小・中学校等に配置・派遣

安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みの充実

保育所等における事故防止の取り組み強化
（看護師等の配置） ➡ 13億2,900万円

新 ・安全・安心な保育環境の整備を図るため、民間保育所等に対して看護師等の配置にかかる人件費を補助

（巡回指導等の強化） ➡ 3,600万円

拡 ・保育所等に対し、事前通告なしで重大事故が発生しやすい場面（食事中、午睡中等）への巡回指導などを行う指導員の増員など

待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取り組み

民間保育所等整備事業 ➡ 46億9,200万円

- 都心部における保育所等への賃借料の補助や、民間保育所整備用地提供促進補助等を実施

保育人材の確保対策事業 ➡ 47億1,000万円

拡 ・保育所等への就職を促進するとともに離職防止を図るため、保育士働き方改革推進事業の対象を拡充するなど、人材確保対策を実施

福祉等の向上

真に支援を必要とする人々のための施策

所得減少世帯・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
➡ 524億3,600万円

（令和3年度3月補正予算の繰越分498億4,400万円を含む）

- 令和2年分の所得が令和元年分に比して3割以上減少している課税世帯や、令和3年度分の住民税均等割非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を支給

若年性認知症支援強化事業 ➡ 500万円

新 ・専門職を配置し、各区の認知症地域支援推進員に対し助言や研修を行うことにより、若年性認知症の人に対する支援を強化

すこやかでこころ豊かに暮らすための施策

ひきこもり相談支援事業 ➡ 1,400万円

拡 ・ひきこもり状態にある方・家族等への専用電話や医師による相談支援に加え、新たにSNSを活用した相談事業の試行実施など

区施策の展開

区の特性や地域の実情に即した施策の展開 ➡ 287億9,800万円

- 区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を引き続き展開

大阪経済の再生

事業継続・消費や需要の喚起

国内旅行消費喚起事業 ➡ 10億円

拡 ・大阪独自のクーポン配布等により観光需要の喚起を図るとともに、大規模イベント等により大阪への集客や府内での消費を促すことで、厳しい経営状況が続く観光関連事業者等を支援

大阪城天守閣を中心とした集客促進事業（90周年記念事業）
➡ 2億6,300万円

新 ・復興90周年を締めくくるイベントを実施し、官民連携で集客を促進

スポーツ応援事業 ➡ 5,000万円

新 ・スポーツ観戦等から遠ざかっていた市民に対し、トップレベルのスポーツに触れる機会を提供